平成 24 年４月 17 日

各　位

東京都港区芝２－７－１７
株式会社 ストリーム
代表取締役社長　劉　海涛
（コード番号：3071　東証マザーズ）
問合せ先　取締役副社長　竹下謙治
（TEL03-6858-8190）

（訂正）「平成21年１月期　第３四半期財務・業績の概況」の一部訂正について

当社は、平成 24 年４月 17 日「訂正有価証券報告書等の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、過年度の決算を訂正することといたしました。

このため、平成 20 年 12 月 12 日に発表いたしました「平成 22 年１月期　第３四半期財務・業績の概況」の記載内容を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

訂正箇所が多数であるため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線＿＿を付しております。

(訂正後)

平成21年1月期　第3四半期財務・業績の概況

平成20年12月12日

上場会社名	株式会社ストリーム	上場取引所	東証マザーズ
コード番号	3071	ＵＲＬ	http://www.stream-jp.com/
代表者	（役職名）代表取締役	（氏名）劉　海涛	
問合せ先責任者	（役職名）取締役副社長管理本部長	（氏名）竹下　謙治	ＴＥＬ (03)5256－7684

（百万円未満切捨て）

１．平成21年1月期第３四半期の連結業績（平成20年2月1日　～　平成20年10月31日）

(1)　連結経営成績

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期第3四半期	21,256	9.3	140	△33.3	168	△17.6	120	△ 7.9
20年1月期第3四半期	19,444	30.7	210	△ 3.6	204	△ 7.5	130	△ 5.3
20年1月期	28,094	27.7	181	△47.5	181	△49.2	65	△68.1

	１株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
21年1月期第3四半期	2,847	96	―	―
20年1月期第3四半期	3,087	03	3,063	65
20年1月期	1,549	99	1,539	38

(2)　連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年1月期第3四半期	4,348	1,575	36.2	38,662	79
20年1月期第3四半期	3,832	1,679	43.8	39,297	06
20年1月期	3,799	1,612	42.4	37,718	92

(3)　連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年1月期第3四半期	△ 333	△ 143	△ 60	466
20年1月期第3四半期	272	△ 78	683	1,288
20年1月期	31	△ 126	685	1,002

２．配当の状況

	１株当たり配当金		
（基準日）	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
20年1月期	― ―	600 00	600 00
21年1月期	― ―		600 00
21年1月期（予想）	― ―	600 00	

３．平成21年1月期の連結業績予想（平成20年2月1日　～　平成21年1月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	33,316	18.6	567	213.3	578	219.3	341	424.6	7,980	39

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

(2) 四半期連結財務諸表の作成基準　：　中間連結財務諸表作成基準

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無　：　無

(4) 会計監査人の関与　：　有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

５．個別業績の概要（平成20年２月１日　～　平成20年10月31日）

(1)　個別経営成績

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期第3四半期	20,037	10.3	94	△43.3	121	△23.8	82	△10.4
20年1月期第3四半期	18,165	27.7	167	△18.6	159	△22.6	91	△25.7
20年１月期	26,463	26.4	117	△63.8	116	△64.9	9	△94.7

	１株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
21年1月期第3四半期	1,941	21
20年1月期第3四半期	2,163	14
20年１月期	232	85

(2)　個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年1月期第3四半期	3,929	1,502	38.2	36,859	74
20年1月期第3四半期	3,373	1,667	49.4	39,016	19
20年１月期	3,424	1,583	46.2	37,049	36

６．平成21年１月期の個別業績予想（平成20年２月１日　～　平成21年１月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	31,500	19.0	516	341.0	515	344.0	304	―	7,107	18

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

なお、上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素等の要因が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間（平成 20 年２月１日～平成 20 年 10 月 31 日）におけるわが国経済は、世界的な金融危機が激しい勢いで実体経済を下押しし、国内総生産（GDP）の実質成長率は４～６月に引き続き７～９月もマイナスとなりました。

このような景気後退による経済活動の縮小により企業投資、需要も減退し、又、個人消費におきましては、消費の先送りや選択的消費の傾向が強まり、当社にとっても厳しい経営環境に直面致しました。

当社が属する小売業界におきましては、一部家電量販店が食料品や医薬品の販売を開始するなど業態を超えて取扱商品を増加させる一方、ネットショッピングの利便性に着目したスーパーマーケットがいわゆるネットストアーの展開を本格化するなど、各企業における個人消費の取り込みが見られました。

このような環境の下、国内トップクラスの収益規模を持つ家電・PC のインターネット通販専業者である当社においては、ネットショッピングにおける特性を最大限に発揮できる即納サービス及び品揃えの充実を重点施策として収益拡大を図りました。その結果、受注件数は前年同期比 21.8%増と堅調に増加し、売上高 21,256 百万円（前年同期比 9.3%増）となりましたが、物流関係を中心に販売コストが増加し、営業利益 140 百万円（前年同期比 33.3%減）、経常利益 168 百万円（前年同期比 17.6%減）、第３四半期純利益は 120 百万円(前年同期比 7.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

① インターネット通販事業

当第３四半期連結会計期間におけるインターネット通販事業は、これまで当社が最も得意としてきた即納サービスを更に強化し、商品取扱いアイテム数を大幅に増加させると共に、本年７月から実施している 17 時までの受注を翌日発送する即納対応のサービスを定着させました。又、即納対応時間の拡充に伴うカスタマーサービス部門の強化や迅速な入出庫などバックオフィス部分の整備・効率化も図りました。これらの経営施策により来客数は、前年同期比 23.6%増の 12,720 千人、購買客数は 21.6%増の 573 千人、受注件数は前年同期比 21.8%増加の 581 千件となり又、会員数は 400 千人増加し 1,320 千人となりました。

一方、いわゆる低価格ネットブック PC や液晶テレビの価格下落に見られるように、当社の受注単価全般の下落率も大幅なものとなり、受注件数の増加率ほど売上を伸ばすことができませんでした。費用面につきましては、収益増に伴う物流関係の費用や代引手数料等が増加しました。

その結果、売上高 19,876 百万円（前年同期比 11.1%増）、営業利益 82 百万円（前年同期比 44.1%減）となりました。

なお、当第３四半期連結会計期間における取扱品目の売上高及び売上構成比は、パソコン 4,169 百万円(21.0%)、周辺機器/デジカメ 6,747 百万円(34.0%)、家電 7,810 百万円(39.2%)その他 1,150 百万円(5.8%)となっております。

②その他の事業

その他の事業につきましては、上海思多励国際貿易有限公司（上海ストリーム）、思多励貿易（上海）有限公司（ストリーム上海）２社を有しております。当第３四半期連結会計期間におけるその他の事業におきましては以下の状況となっております。

上海ストリームにおきましては、当第３四半期連結会計期間の前半は北京オリンピック向けの前倒し発注もあり好調に推移しましたが、世界的な経済変調の余波を受け、秋口以降は殆どの商材で売上、受注共に急減致しました。

ストリーム上海におきましては、上海ストリームと同様に特に輸出業者向けの販売が不振となり、中国国内需要向けの企業への販売に注力しましたが、収益面は低調に推移しました。

以上の結果、その他の事業の売上高 1,379 百万円（前年同期比 11.5%減）、営業利益 58 百万円（前年同期比 8.8%減）となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

①　資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第３四半期連結会計期間における資産は、前連結会計年度末に比べ 549 百万円増加し、4,348 百万円となりました。これは主に、品揃え拡充による「たな卸資産」の増加等によるものであります。

（負債の部）

当第３四半期連結会計期間における負債は、前連結会計年度末に比べ 586 百万円増加し、2,773 百万円となりました。これは主に、仕入増による「買掛金」の増加、及び運転資金として「短期借入金」による流動負債の増加等によるものであります。

（純資産の部）

当第３四半期連結会計期間における純資産は、36 百万円減少し、1,575 百万円となりました。

②　キャッシュ･フローの状況

当第３四半期連結会計期間におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは 333 百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは 143 百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは 60 百万円の減少となり、現金及び現金同等物は 535 百万円の減少となり、466 百万円となりました。当第３四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結会計期間において営業活動の結果減少した資金は 333 百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前第３四半期純利益 168 百万円、仕入債務の増加額 504 百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額 938 百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、143 百万円となりました。これは主に、EC システム開発等に伴う固定資産の取得による支出 85 百万円、投資有価証券取得による支出 75 百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、60 百万円となりました。これは主に、社債の償還による支出 200 百万円、短期借入れによる収入 300 百万円、その他に自己株式取得による支出 158 百万円によるものであります。

３．業績予想に関する定性的情報

当第３四半期連結会計以降もわが国及び世界経済は低迷が引続くものと思われ、当社にとっても厳しい経営環境が想定されます。

このような厳しい環境の中、当社においては即納サービスの更なる拡充として、「当着便」サービスの開始や 24 時間ｅメールによる顧客対応や延長保証サービスの充実等、お客様の利便性に資するサービスの提供を継続的に行っており、受注件数は前年同期比プラスを維持しております。

当社は、年末商戦時期を中心として第４四半期の業績動向が通期業績予想に対する進捗度に大きな影響を及ぼします。現時点におきましては、平成 20 年３月 13 日に開示した通期業績予想を据え置くことと致しますが、今後の業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示を行う予定であります。

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（添付資料）

５．四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		前第３四半期連結会計期間末 (平成19年10月31日)			当第３四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)			前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成20年１月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
１．現金及び預金			1,289,479			466,425			1,003,681	
２．受取手形及び売掛金			825,884			887,256			907,249	
３．たな卸資産			1,119,432			2,139,140			1,200,792	
４．繰延税金資産			13,885			20,864			17,234	
５．その他			56,424			216,907			115,863	
貸倒引当金			△ 3,883			－			－	
流動資産合計			3,301,222	86.1		3,730,594	85.8		3,244,821	85.4
Ⅱ 固定資産										
１．有形固定資産										
(1) 建物	※１	4,394			2,894			3,855		
(2) 車両運搬具	※１	8,128			6,081			7,584		
(3) 器具及び備品	※１	18,513	31,036	0.8	24,145	33,121	0.8	31,078	42,519	1.1
２．無形固定資産										
(1) ソフトウェア		208,294			244,810			220,389		
(2) 商標権		1,163			1,511			1,133		
(3) その他		87	209,545	5.5	12,427	258,749	5.9	4,387	225,911	6.0
３．投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		3,840			43,029			3,840		
(2) 出資金		52,898			45,364			49,044		
(3) 差入保証金		229,727			231,591			229,727		
(4) その他		3,371	289,838	7.6	6,303	326,289	7.5	3,765	286,376	7.5
固定資産合計			530,420	13.9		618,160	14.2		554,807	14.6
Ⅲ 繰延資産										
社債発行費			465			－			－	
繰延資産合計			465	0.0		－	－		－	－
資産合計			3,832,109	100.0		4,348,754	100.0		3,799,629	100.0

区分	注記番号	前第３四半期連結会計期間末 (平成19年10月31日) 金額(千円)	構成比 (%)	当第３四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日) 金額(千円)	構成比 (%)	前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成20年１月31日) 金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
１．買掛金		1,820,198		2,268,191		1,761,429	
２．短期借入金		―		300,000		―	
３．一年以内償還予定社債		200,000		―		200,000	
４．未払法人税等		6,056		1,595		99,150	
５．前受金		21,453		―		―	
６．賞与引当金		13,493		21,534		8,344	
７．ポイント引当金		14,471		36,162		25,197	
８．その他		75,545		145,761		93,023	
流動負債合計		2,151,218	56.2	2,773,245	63.8	2,187,145	57.6
Ⅱ 固定負債							
１．繰延税金負債		941		―		―	
固定負債合計		941	0.0	―	―	―	―
負債合計		2,152,160	56.2	2,773,245	63.8	2,187,145	57.6
(純資産の部)							
Ⅰ 株主資本							
１．資本金		619,625	16.2	619,625	14.2	619,625	16.3
２．資本剰余金		559,625	14.6	559,625	12.9	559,625	14.7
３．利益剰余金		491,833	12.8	508,104	11.7	426,826	11.2
４．自己株式		―	―	△120,258	△2.8	―	―
株主資本合計		1,671,083	43.6	1,567,095	36.0	1,606,076	42.3
Ⅱ 評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金		1,372	0.0	△5,382	△0.1	△ 913	△0.0
２．為替換算調整勘定		7,493	0.2	13,794	0.3	7,321	0.2
評価・換算差額等合計		8,865	0.2	8,412	0.2	6,407	0.2
純資産合計		1,679,949	43.8	1,575,508	36.2	1,612,483	42.4
負債純資産合計		3,832,109	100.0	4,348,754	100.0	3,799,629	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記番号	前第３四半期連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日) 金額(千円)		百分比(%)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成20年２月１日 至　平成20年10月31日) 金額(千円)		百分比(%)	前連結会計年度 要約損益計算書 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			19,444,208	100.0		21,256,360	100.0		28,094,194	100.0
Ⅱ　売上原価			18,063,630	92.9		19,530,265	91.9		26,221,601	93.4
売上総利益			1,380,577	7.1		1,726,094	8.1		1,872,593	6.6
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		1,169,584	6.0		1,585,416	7.4		1,690,651	6.0
営業利益			210,993	1.1		140,678	0.7		181,942	0.6
Ⅳ　営業外収益										
１．受取利息		3,389			4,310			4,020		
２．為替差益		1,904			―			―		
３．受取手数料		4,735			7,332			6,573		
４．受取販売報奨金		6,735			5,167			7,909		
５．受取システム手数料		11,021			15,002			18,816		
６．有価証券売却益		―			4,607			―		
７．その他		1,994	29,779	0.2	3,211	39,631	0.2	2,013	39,333	0.1
Ⅴ　営業外費用										
１．支払利息		1,437			1,588			1,902		
２．社債発行費償却		1,397			―			1,863		
３．為替差損		―			8,594			―		
４．株式交付費		33,117			―			33,117		
５．自己株式取得費		―			1,182			―		
６．その他		95	36,047	0.2	192	11,556	0.1	2,825	39,708	0.1
経常利益			204,725	1.1		168,753	0.8		181,567	0.6
Ⅵ　特別利益										
１．貸倒引当金戻入額		―			―			3,289		
２．固定資産売却益	※２	1,180	1,180	0.0	―	―	―	1,186	4,476	0.0
Ⅶ　特別損失										
１．固定資産除売却損	※３	2,788			―			2,788		
２．事務所移転費用		2,090	4,878	0.0	―	―	―	2,090	4,878	0.0
税金等調整前第３四半期(当期)純利益			201,027	1.1		168,753	0.8		181,165	0.6
法人税、住民税及び事業税		73,337			51,846			121,831		
法人税等調整額		△　3,156	70,181	0.4	△3,629	48,216	0.2	△　6,505	115,326	0.4
第３四半期(当期)純利益			130,846	0.7		120,536	0.6		65,839	0.2

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第３四半期連結会計期間（自 平成19年２月１日　至 平成19年10月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年１月31日残高（千円）	245,000	185,000	360,986	790,986	3,268	8,715	11,983	802,970
第３四半期連結会計期間中の変動額								
新株の発行	374,625	374,625	－	749,250	－	－	－	749,250
第３四半期純利益	－	－	130,846	130,846	－	－	－	130,846
株主資本以外の項目の第３四半期連結会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	△ 1,896	△ 1,221	△ 3,118	△ 3,118
第３四半期連結会計年中の変動額合計（千円）	374,625	374,625	130,846	880,096	△ 1,896	△ 1,221	△ 3,118	876,978
平成19年10月31日残高（千円）	619,625	559,625	491,833	1,671,083	1,372	7,493	8,865	1,679,949

当第３四半期連結会計期間（自 平成20年２月１日　至 平成20年10月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成20年１月31日残高（千円）	619,625	559,625	426,826	－	1,606.076	△ 913	7,321	6,407	1,612,483
第３四半期連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当	－	－	△25,650	－	△25,650	－	－	－	△25,650
第３四半期純利益	－	－	120,536	－	120,536	－	－	－	120,563
自己株式の取得	－	－	－	△157,167	△157,167	－	－	－	△157,167
自己株式の処分	－	－	△13,608	36,908	23,300	－	－	－	23,300
株主資本以外の項目の第３四半期連結会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	△4,468	6,473	2,005	2,005
第３四半期連結会計年中の変動額合計（千円）	－	－	81,278	△120,258	△38,980	△4,468	6,473	2,005	△36,974
平成20年10月31日残高（千円）	619,625	559,625	508,104	△120,258	1,567,095	△5,382	13,794	8,412	1,575,508

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年２月１日　至 平成20年１月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年１月31日残高（千円）	245,000	185,000	360,986	790,986	3,268	8,715	11,983	802,970
連結会計年度中変動額								
新株の発行	374,625	374,625	－	749,250	－	－	－	749,250
当期純利益	－	－	65,839	65,839	－	－	－	65,839
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	△ 4,182	△ 1,393	△ 5,576	△ 5,576
連結会計年度中の変動額合計（千円）	374,625	374,625	65,839	815,089	△ 4,182	△ 1,393	△ 5,576	809,513
平成20年１月31日残高（千円）	619,625	559,625	426,826	1,606,076	△ 913	7,321	6,407	1,612,483

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前第３四半期連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日) 金額(千円)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成20年２月１日 至　平成20年10月31日) 金額(千円)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日) 金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第３四半期(当期)純利益		201,027	168,753	181,165
減価償却費		47,267	67,947	67,356
賞与引当金の増加額		10,105	13,170	4,956
ポイント引当金の増減額		14,471	10,964	25,197
貸倒引当金の増減額（△は減少）		593	－	△ 3,289
受取利息及び受取配当金		△ 3,393	△ 4,310	△ 4,020
支払利息及び社債利息		1,437	1,588	1,902
固定資産除売却損益		1,607	－	1,601
株式交付費		33,117	－	33,117
社債発行費		1,397	－	1,863
売上債権の増減額（△は増加）		△ 151,400	22,203	△ 230,997
たな卸資産の増減額（△は増加）		△ 333,527	△ 938,258	△ 414,834
仕入債務の増減額（△は減少）		588,844	504,439	527,968
前受金の増減額（△は減少）		262	△ 2,908	△ 8,139
その他		45,990	13,795	36,364
小計		457,803	△ 142,612	220,213
利息及び配当金の受取額		3,401	4,374	4,024
利息の支払額		△ 957	△ 2,343	△ 1,841
法人税等の支払額		△ 188,009	△ 192,491	△ 191,067
営業活動によるキャッシュ・フロー		272,237	△ 333,074	31,330
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 450	△ 450	△ 600
定期預金の払戻しによる収入		－	1,800	－
有形固定資産の取得による支出		△ 21,749	△ 5,775	△ 38,782
有形固定資産の売却による収入		2,493	－	2,504
無形固定資産の取得による支出		△ 60,373	△ 85,560	△ 91,242
投資有価証券の取得による支出		－	△ 75,056	－
投資有価証券の売却による収入		－	36,592	－
貸付金による支出		△ 3,300	△ 316	△ 3,300
貸付金の回収による収入		－	491	262
差入保証金の差入による支出		－	△ 1,831	△ 102
差入保証金の返還による収入		4,806	－	4,909
預け金の預入による支出		－	△ 13,513	－
その他		355	300	326
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 78,217	△ 143,319	△ 126,024

区分	注記番号	前第３四半期連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日) 金額(千円)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成20年２月１日 至　平成20年10月31日) 金額(千円)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日) 金額(千円)
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		－	300,000	13,949
短期借入金の返済による支出		△　32,420	－	△　44,749
株式発行による収入		716,132	－	716,132
社債償還による支出		－	△　200,000	－
配当金支出額		－	△　25,383	－
自己株式の取得による支出		－	△　158,349	－
自己株式売却による収入		－	23,300	－
財務活動によるキャッシュ・フロー		683,712	△　60,432	685,332
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		717	920	1,864
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		878,450	△　535,906	592,502
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		409,729	1,002,231	409,729
Ⅶ　現金及び現金同等物の第３四半期末(期末)残高	※	1,288,179	466,325	1,002,231

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第３四半期連結会計期間 （自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成20年２月１日 至　平成20年10月31日）	前連結会計年度 （自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日）
１　連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　　２社 上海思多励国際貿易有限公司 思多励貿易（上海）有限公司	同左	同左
２　連結子会社の第３四半期決算日（事業年度）等に関する事項	連結子会社である、上海思多励国際貿易有限公司及び思多励貿易（上海）有限公司の第３四半期の決算日は、９月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月１日から、連結決算日10月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社である、上海思多励国際貿易有限公司及び思多励貿易（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から、連結決算日１月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
３　会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ――――― 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②たな卸資産 ａ.商品 移動平均法による原価法を採用しております。 ｂ.貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当第３四半期連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ――――― 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 当社は定率法を、また、連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　３～15年 車両運搬具　　６年 器具及び備品　４～６年 ②無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左

項目	前第３四半期連結会計期間 （自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成20年２月１日 至　平成20年10月31日）	前連結会計年度 （自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日）
(3) 重要な繰延資産の処理方法	①株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 ②社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。	①株式交付費 ――――― ②社債発行費 ―――――	①株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 ②社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当第３四半期負担額を計上しております。 ③ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。	①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当第３四半期連結会計期間末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。 ②賞与引当金 同左 ③ポイント引当金 同左	①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。 ②賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 ③ポイント引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他四半期連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
4　四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第３四半期連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成20年２月１日 至　平成20年10月31日)	前連結会計年度 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日)
（固定資産の減価償却方法の変更） 平成19年度の法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する法律　平成19年３月30日政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 これに伴う損益への影響は軽微であります。	―	（固定資産の減価償却方法の変更） 平成19年度の法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する法律　平成19年３月30日政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 これに伴う損益への影響は軽微であります。

表示方法の変更

前第３四半期連結会計期間末 (自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日)	当第３四半期連結会計期間末 (自　平成20年２月１日 至　平成20年４月30日)
―	（連結貸借対照表） 前第３四半期連結会計期間末まで区分掲記しておりました流動負債の「前受金」（当第３四半期連結会計期間末10,148千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前第３四半期連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成20年２月１日 至　平成20年10月31日)	前連結会計年度 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日)
（ポイント引当金） 平成19年５月に、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。当第３四半期連結会計期間より、将来のポイントの使用に備えるための「ポイント引当金」を計上しております。 これにより､営業費用が14,471千円計上され、営業利益、経常利益、税金等調整前第３四半期純利益及び第３四半期純利益がそれぞれ同額減少しております。	―	（ポイント引当金） 平成19年５月に、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。 これにより、当連結会計年度より、将来のポイントの使用に備えるための「ポイント引当金」を計上しております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第３四半期連結会計期間末 (平成19年10月31日)	当第３四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)	前連結会計年度末 (平成20年１月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 21,318千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 42,166千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 26,914千円
２　当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第３四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　200,000千円 借入実行残高　－千円 差引額　200,000千円	２　当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第３四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　500,000千円 借入実行残高　300,000千円 差引額　200,000千円	２ ―――

(四半期連結損益計算書関係)

前第３四半期連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成20年２月１日 至　平成20年10月31日)	前連結会計年度 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日)
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費　275,870千円 給料手当及び賞与　187,295千円 賞与引当金繰入額　13,493千円 支払手数料　157,832千円 販売手数料　123,917千円 貸倒引当金繰入額　593千円 ポイント引当金繰入額　14,471千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費　427,075千円 給料手当及び賞与　240,867千円 賞与引当金繰入額　21,534千円 支払手数料　235,410千円 販売手数料　150,035千円 ポイント引当金繰入額　10,964千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費　418,541千円 給料手当及び賞与　276,799千円 賞与引当金繰入額　8,344千円 支払手数料　224,893千円 販売手数料　180,942千円 ポイント引当金繰入額　25,197千円
※２　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車輌運搬具　1,180千円	※２ ―――	※２　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車輌運搬具　1,186千円
※３　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 器具及び備品　1,497千円 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物　279千円 器具及び備品　392千円 本社移転に伴う保証金償却　619千円	※３ ―――	※３　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 器具及び備品　1,497千円 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物　279千円 器具及び備品　392千円 本社移転に伴う保証金償却　619千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第３四半期連結会計期間（自 平成19年２月１日　至 平成19年10月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当第３四半期連結会計期間増加株式数（株）	当第３四半期連結会計期間減少株式数（株）	当第３四半期連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	38,250	4,500	－	42,750

（注）普通株式の増加株式数4,500株は、公募増資及び第三者割当増資による増加であります。

２．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当第３四半期連結会計期間（自 平成20年２月１日　至 平成20年10月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当第３四半期連結会計期間増加株式数（株）	当第３四半期連結会計期間減少株式数（株）	当第３四半期連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	42,750	―	―	42,750
合計	42,750	―	―	42,750
自己株式				
普通株式（注）	―	2,466	466	2,000
合計	―	2,466	466	2,000

(注) 普通株式の自己株式の増加2,466株は、会社法第165条第２項の規定による定款の定めに基づく取得による増加で、自己株式の減少466株は、第三者への譲渡による減少であります。

２．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

⑴ 配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年４月23日 定時株主総会	普通株式	25,650	利益剰余金	600	平成20年１月31日	平成20年４月24日

前連結会計年度（自 平成19年２月１日　至 平成20年１月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 （株）	当連結会計年度 増加株式数 （株）	当連結会計年度 減少株式数 （株）	当連結会計年度末 株式数 （株）
発行済株式				
普通株式（注）	38,250	4,500	―	42,750

（注）普通株式の増加株式数4,500株は、一般募集4,000株と第三者割当500株によるものです。

２．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　　議	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の原資	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年４月23日 定時株主総会	普通株式	25,650	利益剰余金	600	平成20年１月31日	平成20年４月24日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第３四半期連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成20年２月１日 至　平成20年10月31日)	前連結会計年度 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日)
※　現金及び現金同等物の第３四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年10月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　1,289,479 預入期間が３ヶ月を超える定期積金　△　1,300 現金及び現金同等物の第３四半期連結会計期間末残高　1,288,179	※　現金及び現金同等物の第３四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年10月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　466,425 預入期間が３ヶ月を超える定期積金　△　100 現金及び現金同等物の第３四半期連結会計期間末残高　466,325	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年１月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　1,003,681 預入期間が３ヶ月を超える定期積金　△　1,450 現金及び現金同等物の期末残高　1,002,231

(リース取引関係)

前第３四半期連結会計期間
(自　平成19年２月１日　至　平成19年10月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第３四半期末残高相当額

	取得価格相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	第３四半期末残高相当額（千円）
器具及び備品	35,193	13,066	22,126
ソフトウェア	50,372	27,625	22,746
合計	85,565	40,691	44,873

2　未経過リース料第３四半期末残高相当額

１年内	17,287千円
１年超	29,185千円
合計	46,472千円

3　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	13,717千円
減価償却費相当額	12,624千円
支払利息相当額	1,312千円

4　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5　利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当第３四半期連結会計期間
(自　平成20年２月１日　至　平成20年10月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第３四半期末残高相当額

	取得価格相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	第３四半期末残高相当額（千円）
器具及び備品	35,193	20,105	15,088
ソフトウェア	50,372	37,699	12,672
合計	85,565	57,804	27,760

2　未経過リース料第３四半期末残高相当額

１年内	17,869千円
１年超	11,315千円
合計	29,185千円

3　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	13,948千円
減価償却費相当額	12,834千円
支払利息相当額	928千円

4　減価償却費相当額の算定方法
同左

5　利息相当額の算定方法
同左

前連結会計年度
(自　平成19年２月１日　至　平成20年１月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価格相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
器具及び備品	35,193	14,826	20,366
ソフトウェア	50,372	30,143	20,228
合計	85,565	44,970	40,595

2　未経過リース料期末残高相当額

１年内	17,431千円
１年超	24,773千円
合計	42,204千円

3　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	18,366千円
減価償却費相当額	16,902千円
支払利息相当額	1,693千円

4　減価償却費相当額の算定方法
同左

5　利息相当額の算定方法
同左

(有価証券関係)

前第３四半期連結会計期間末（平成 19 年 10 月 31 日現在）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	第３四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,840

当第３四半期連結会計期間末（平成 20 年 10 月 31 日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	第３四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株　式	40,302	36,448	△　3,853
合　　計	40,302	36,448	△　3,853

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	第３四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
野村ＣＲＦ	2,741
非上場株式	3,840

前連結会計年度末（平成 20 年1月 31 日現在）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,840

(デリバティブ取引関係)

前第３四半期連結会計期間(自　平成 19 年２月１日　至　平成 19 年 10 月 31 日)、当第３四半期連結会計期間(自　平成 20 年２月１日　至　平成 20 年 10 月 31 日)及び前連結会計年度(自　平成 19 年２月１日　至　平成 20 年１月 31 日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第３四半期連結会計期間(自　平成 19 年２月１日　至　平成 19 年 10 月 31 日)、当第３四半期連結会計期間(自　平成 20 年２月１日　至　平成 20 年 10 月 31 日)及び前連結会計年度(自　平成 19 年２月１日　至　平成 20 年１月 31 日)

ストック・オプション等関係に関する注記事項については、四半期財務・業績の概況における開示の必要性が大きくないと考えられるため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自 平成19年２月１日　至 平成19年10月31日）

	インターネット通販事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,884,006	1,560,202	19,444,208	－	19,444,208
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	17,884,006	1,560,202	19,444,208	－	19,444,208
営業費用	17,737,337	1,495,876	19,233,214	－	19,233,214
営業利益	146,668	64,325	210,993	－	210,993

(注) １．事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

２．各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、半導体等の販売、食品添加剤等の販売事業 日本製の情報通信機器等の輸出

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当第３四半期連結会計期間（自 平成20年２月１日　至 平成20年10月31日）

	インターネット通販事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,876,520	1,379,840	21,256,360	－	21,256,360
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	19,876,520	1,379,840	21,256,360	－	21,256,360
営業費用	19,794,476	1,321,205	21,115,682	－	21,115,682
営業利益	82,043	58,634	140,678	－	140,678

(注) １．事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

２．各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関連機械等の販売、食品添加剤等の販売事業

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度（自 平成19年２月１日　至 平成20年１月31日）

	インターネット通販事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,122,508	1,971,686	28,094,194	－	28,094,194
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	26,122,508	1,971,686	28,094,194	－	28,094,194
営業費用	26,019,466	1,892,786	27,912,252	－	27,912,252
営業利益	103,042	78,900	181,942	－	181,942

(注) １．事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

２．各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関連機械等の販売、食品添加剤等の販売事業

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自 平成19年２月１日　至 平成19年10月31日）

	日本 （千円）	中国 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,106,978	1,337,229	19,444,208	－	19,444,208
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	58,990	11,072	70,063	△ 70,063	－
計	18,165,968	1,348,302	19,514,271	△ 70,063	19,444,208
営業費用	17,998,692	1,301,988	19,300,680	△ 67,466	19,233,214
営業利益	167,276	46,313	213,590	△ 2,597	210,993

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当第３四半期連結会計期間（自 平成20年２月１日　至 平成20年10月31日）

	日本 （千円）	中国 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,940,068	1,316,292	21,256,360	－	21,256,360
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	97,251	2,769	100,021	△ 100,021	－
計	20,037,319	1,319,062	21,356,381	△ 100,021	21,256,360
営業費用	19,942,401	1,273,276	21,215,677	△ 99,995	21,115,682
営業利益	94,918	45,785	140,704	△ 26	140,678

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度（自 平成19年２月１日　至 平成20年１月31日）

	日本 （千円）	中国 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,390,264	1,703,930	28,094,194	－	28,094,194
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	73,018	74,041	147,060	△ 147,060	－
計	26,463,282	1,777,972	28,241,255	△ 147,060	28,094,194
営業費用	26,345,632	1,713,865	28,059,498	△ 147,245	27,912,252
営業利益	117,649	64,107	181,757	185	181,942

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【海外売上高】

前第３四半期連結会計期間(自 平成 19 年２月１日　至 平成 19 年 10 月 31 日)、当第３四半期連結会計期間(自 平成 20 年２月１日　至 平成 20 年 10 月 31 日)及び前連結会計年度(自 平成 19 年２月１日　至 平成 20 年１月 31 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(１株当たり情報)

前第３四半期連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)		当第３四半期連結会計期間 (自　平成20年２月１日 至　平成20年10月31日)		前連結会計年度 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日)	
１株当たり純資産額	39,297円06銭	１株当たり純資産額	38,662円79銭	１株当たり純資産額	37,718円92銭
１株当たり第３四半期純利益金額	3,087円03銭	１株当たり第３四半期純利益金額	2,847円96銭	１株当たり当期純利益金額	1,549円99銭
潜在株式調整後１株当たり第３四半期純利益金額	3,063円65銭	なお、潜在株式調整後１株当たり第３四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	1,539円38銭

(注)　１株当たり第３四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成20年２月１日 至　平成20年10月31日）	前連結会計年度 （自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日）
１株当たり第３四半期(当期)純利益金額			
第３四半期（当期）純利益　（千円）	130,846	120,536	65,839
普通株主に帰属しない金額　（千円）	－	－	－
普通株式に係る第３四半期（当期）純利益　（千円）	130,846	120,536	65,839
期中平均株式数　（株）	42,386	42,324	42,477
潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益金額			
第３四半期当期純利益調整額　（千円）	－	－	－
潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益の算定に用いられた当期純利益調整額　（千円）	－	－	－
潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益の算定に用いられた普通株式増加数（新株予約権）　（株）	324	－	293
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	新株予約権２種類 潜在株式の数750株	－

(重要な後発事象)

前第３四半期連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成20年２月１日 至　平成20年10月31日)	前連結会計年度 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日)
―――――	―――――	当社は、平成20年４月９日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。 １．自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため ２．　取得の内容 ①取得する株式の種類　　当社普通株式 ②取得する株式の総数　　500株(上限) （発行済株式総数に対する割合1.17%） ③株式の取得価格の総額　60百万円(上限) ④取得する期間　　平成20年4月10日～平成20年5月30日

（添付資料）

６．四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記番号	前第３四半期会計期間末 (平成19年10月31日) 金額(千円)		構成比 (%)	当第３四半期会計期間末 (平成20年10月31日) 金額(千円)		構成比 (%)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年１月31日) 金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
１．現金及び預金		1,075,732			300,837			852,170		
２．売掛金		479,947			566,656			590,772		
３．たな卸資産		1,089,020			2,095,503			1,182,674		
４．未収還付法人税等		－			70,838			59,769		
５．繰延税金資産		12,343			19,398			16,810		
６．その他		38,340			128,999			35,654		
貸倒引当金		△ 3,883			－			－		
流動資産合計			2,691,500	79.8		3,182,233	81.0		2,737,852	79.9
Ⅱ 固定資産										
１．有形固定資産										
(1) 建物	※１	4,394			2,894			3,855		
(2) 車両運搬具	※１	1,949			1,327			1,745		
(3) 器具及び備品	※１	15,801			22,039			28,589		
有形固定資産合計		22,145		0.6	26,261		0.7	34,190		1.0
２．無形固定資産										
(1) ソフトウェア		207,730			244,445			219,874		
(2) ソフトウェア仮勘定		－			12,340			4,300		
(3) 商標権		1,163			1,511			1,133		
(4) その他		87			87			87		
無形固定資産合計		208,981		6.2	258,384		6.6	225,396		6.6
３．投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		3,840			43,029			3,840		
(2) 関係会社出資金		133,362			133,362			133,362		
(3) 出資金		52,898			45,364			49,044		
(4) 差入保証金		228,963			229,076			228,963		
(5) 長期未収入金		28,284			5,059			8,355		
(6) その他		3,371			6,303			3,765		
投資その他の資産合計		450,720		13.4	462,194		11.7	427,329		12.5
固定資産合計			681,847	20.2		746,840	19.0		686,916	20.1
Ⅲ 繰延資産										
社債発行費		465			－			－		
繰延資産合計			465	0.0		－	－		－	－
資産合計			3,373,814	100.0		3,929,074	100.0		3,424,768	100.0

区分	注記番号	前第３四半期会計期間末 (平成19年10月31日) 金額(千円)		構成比 (%)	当第３四半期会計期間末 (平成20年10月31日) 金額(千円)		構成比 (%)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年１月31日) 金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
Ⅰ 流動負債										
１．買掛金		1,387,736			1,941,301			1,427,427		
２．短期借入金		－			300,000			－		
３．一年以内償還予定社債		200,000			－			200,000		
４．未払法人税等		－			－			97,844		
５．前受金		17,919			10,142			12,494		
６．賞与引当金		11,808			16,286			4,956		
７．ポイント引当金		14,471			36,162			25,197		
８．その他	※３	72,994			123,146			72,987		
流動負債合計			1,704,930	50.6		2,427,039	61.8		1,840,908	53.8
Ⅱ 固定負債										
１．繰延税金負債		941			－			－		
固定負債合計			941	0.0		－	－		－	－
負債合計			1,705,872	50.6		2,427,039	61.8		1,840,908	53.8
(純資産の部)										
Ⅰ 株主資本										
１．資本金			619,625	18.4		619,625	15.8		619,625	18.1
２．資本剰余金										
(1) 資本準備金		559,625			559,625			559,625		
資本剰余金合計			559,625	16.7		559,625	14.3		559,625	16.3
３．利益剰余金										
(1) 利益準備金		603			603			603		
(2) その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		486,716			447,821			404,920		
利益剰余金合計			487,319	14.4		448,424	11.4		405,524	11.8
４．自己株式			－	－		△120,258	△3.1		－	－
株主資本合計			1,666,569	49.4		1,507,416	38.4		1,584,774	46.2
Ⅱ 評価・換算差額等										
１．その他有価証券評価差額金			1,372			△ 5,382			△ 913	
評価・換算差額等合計			1,372	0.0		△ 5,382	△0.2		△ 913	△0.0
純資産合計			1,667,942	49.4		1,502,034	38.2		1,583,860	46.2
負債純資産合計			3,373,814	100.0		3,929,074	100.0		3,424,768	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記番号	前第３四半期会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日) 金額(千円)		百分比(%)	当第３四半期会計期間 (自　平成20年２月１日 至　平成20年10月31日) 金額(千円)		百分比(%)	前事業年度 要約損益計算書 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			18,165,968	100.0		20,037,319	100.0		26,463,282	100.0
Ⅱ　売上原価			16,950,751	93.3		18,503,824	92.3		24,820,018	93.8
売上総利益			1,215,217	6.7		1,533,495	7.7		1,643,263	6.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費			1,047,940	5.8		1,438,577	7.2		1,525,613	5.8
営業利益			167,276	0.9		94,918	0.5		117,649	0.4
Ⅳ　営業外収益	※１		27,937	0.2		35,709	0.2		36,232	0.1
Ⅴ　営業外費用	※２		35,747	0.2		9,169	0.0		37,488	0.1
経常利益			159,466	0.9		121,458	0.6		116,394	0.4
Ⅵ　特別利益	※３		－	－		－	－		3,289	0.0
Ⅶ　特別損失	※４		4,878	0.0		－	－		4,878	0.0
税引前第３四半期(当期)純利益			154,588	0.9		121,458	0.6		114,806	0.4
法人税、住民税及び事業税		65,016			41,887			111,495		
法人税等調整額		△　2,113	62,902	0.4	△　2,587	39,299	0.2	△　6,580	104,915	0.4
第３四半期(当期)純利益			91,686	0.5		82,159	0.4		9,890	0.0

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第３四半期会計期間（自 平成19年２月１日　至 平成19年10月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年１月31日残高（千円）	245,000	185,000	185,000	603	395,029	395,633	825,633
第３四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	374,625	374,625	374,625	－	－	－	749,250
第３四半期純利益	－	－	－	－	91,686	91,686	91,686
株主資本以外の項目の第３四半期会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
第３四半期会計期間中の変動額合計（千円）	374,625	374,625	374,625	－	91,686	91,686	840,936
平成19年10月31日残高（千円）	619,625	559,625	559,625	603	486,716	487,319	1,666,569

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年１月31日残高（千円）	3,268	3,268	828,901
第３四半期会計期間中の変動額			
新株の発行	－	－	749,250
第３四半期純利益	－	－	91,686
株主資本以外の項目の第３四半期会計期間中の変動額（純額）	△ 1,896	△ 1,896	△ 1,896
第３四半期会計期間中の変動額合計（千円）	△ 1,896	△ 1,896	839,040
平成19年10月31日残高（千円）	1,372	1,372	1,667,942

当第３四半期会計期間（自 平成20年２月１日　至 平成20年10月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成20年１月31日残高(千円)	619,625	559,625	559,625	603	404,920	405,524	－	1,584,774
第３四半期会計期間中の変動額								
剰余金の配当	－	－	－	－	△25,650	△25,650	－	△25,650
第３四半期純利益	－	－	－	－	82,159	82,159	－	82,159
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	△157,167	△157,167
自己株式の処分	－	－	－	－	△13,608	△13,608	36,908	23,300
株主資本以外の項目の第３四半期会計期間中の変動（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－
第３四半期会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	42,900	42,900	△120,258	△77,357
平成20年10月31日残高（千円）	619,625	559,625	559,625	603	447,821	448,424	△120,258	1,507,416

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年１月31日残高(千円)	△ 913	△ 913	1,583,860
第３四半期会計期間中の変動額			
剰余金の配当	－	－	△25,650
第３四半期純利益	－	－	82,159
自己株式の取得	－	－	△157,167
自己株式の処分	－	－	23,300
株主資本以外の項目の第３四半期会計期間中の変動（純額）	△4,468	△4,468	△4,468
第３四半期会計期間中の変動額合計（千円）	△4,468	△4,468	△81,825
平成20年10月31日残高（千円）	△5,382	△5,382	1,502,034

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年２月１日　至 平成20年１月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年１月31日残高（千円）	245,000	185,000	185,000	603	395,029	395,633	825,633
事業年度中の変動額							
新株の発行	374,625	374,625	374,625	－	－	－	749,250
当期純利益	－	－	－	－	9,890	9,890	9,890
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計（千円）	374,625	374,625	374,625	－	9,890	9,890	759,140
平成20年１月31日残高（千円）	619,625	559,625	559,625	603	404,920	405,524	1,584,774

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年１月31日残高（千円）	3,268	3,268	828,901
事業年度中の変動額			
新株の発行	－	－	749,250
当期純利益	－	－	9,890
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△ 4,182	△ 4,182	△ 4,182
事業年度中の変動額合計（千円）	△ 4,182	△ 4,182	754,958
平成20年１月31日残高（千円）	△ 913	△ 913	1,583,860

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第３四半期会計期間 （自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日）	当第３四半期会計期間 （自　平成20年２月１日 至　平成20年10月31日）	前事業年度 （自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの ――― 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当第３四半期会計期間末の市場価格等に基づく時価法。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。) 時価のないもの 同左	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの ――― 時価のないもの 同左
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
３　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３～15年 車両運搬具　６年 器具及び備品　４～６年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
４　繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。	(1) 株式交付費 ――― (2) 社債発行費 ―――	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。
５　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当第３四半期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、第３四半期会計期間末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

項目	前第３四半期会計期間 （自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日）	当第３四半期会計期間 （自　平成20年２月１日 至　平成20年10月31日）	前事業年度 （自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日）
	(3)ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。	(3)ポイント引当金 同左	(3)ポイント引当金 同左
６　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
７　その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第３四半期会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)	当第３四半期会計期間 (自　平成20年２月１日 至　平成20年10月31日)	前事業年度 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日)
（固定資産の減価償却方法の変更） 平成19年度の法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する法律　平成19年３月30日政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 これに伴う損益への影響は軽微であります。	―	（固定資産の減価償却方法の変更） 平成19年度の法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する法律　平成19年３月30日政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 これに伴う損益への影響は軽微であります。

追加情報

前第３四半期会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年７月31日)	当第３四半期会計期間 (自　平成20年２月１日 至　平成20年７月31日)	前事業年度 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日)
(ポイント引当金) 平成19年５月に、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。当第３四半期会計期間より、将来のポイントの使用に備えるための「ポイント引当金」を計上しております。 これにより、営業費用が14,471千円計上され、営業利益、経常利益、税引前第３四半期純利益及び第３四半期純利益がそれぞれ同額減少しております。	―	(ポイント引当金) 平成19年５月に、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。 これにより、当事業年度より、将来のポイントの使用に備えるための「ポイント引当金」を計上しております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第３四半期会計期間末 (平成19年10月31日)	当第３四半期会計期間末 (平成20年10月31日)	前事業年度末 (平成20年１月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 16,940千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 35,395千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 21,907千円
２　当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第３四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　200,000千円 借入実行残高　－千円 差引額　200,000千円	２　当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第３四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　500,000千円 借入実行残高　300,000千円 差引額　200,000千円	―
３　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」として記載しております。	３　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」として記載しております。	―
４　子会社の営業債務等に対する支払保証 思多励貿易（上海）有限公司　36,584千円	４　次の関係会社について、営業債務等に対する支払保証を行っております。 思多励貿易（上海）有限公司　12,736千円	４　次の関係会社について、信用状取引につき債務保証を行っております。 上海思多励国際貿易有限公司　3,085千円 次の関係会社について、営業債務等に対する支払保証を行っております。 思多励貿易（上海）有限公司　12,357千円

(四半期損益計算書関係)

前第３四半期会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)	当第３四半期会計期間 (自　平成20年２月１日 至　平成20年10月31日)	前事業年度 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日)
※１　営業外収益のうち主要なもの 受取利息　2,267千円 受取手数料　4,735千円 受取販売報奨金　6,735千円 受取システム手数料　11,021千円	※１　営業外収益のうち主要なもの 受取利息　3,438千円 受取手数料　7,332千円 受取販売報奨金　5,167千円 受取システム手数料　15,002千円 有価証券売却益　4,607千円	※１　営業外収益のうち主要なもの 受取利息　2,382千円 受取手数料　6,573千円 受取販売報奨金　7,909千円 受取システム手数料　18,816千円
※２　営業外費用のうち主要なもの 社債利息　1,181千円 社債発行費償却　1,397千円 株式交付費　33,117千円	※２　営業外費用のうち主要なもの 支払利息　754千円 社債利息　838千円 自己株式取得費　1,182千円 為替差損　6,265千円	※２　営業外費用のうち主要なもの 支払利息　57千円 社債利息　1,654千円 社債発行費償却　1,863千円 株式交付費　33,117千円
※３　特別利益のうち主要なもの ―――	※３　特別利益のうち主要なもの ―――	※３　特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額　3,289千円
※４　特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損　1,290千円 固定資産売却損　1,497千円 事務所移転費用　2,090千円	※４　特別損失のうち主要なもの ―――	※４　特別損失のうち主要なもの 固定資産除売却損　2,788千円 事務所移転費用　2,090千円
５　減価償却実施額 有形固定資産　6,941千円 無形固定資産　38,398千円	５　減価償却実施額 有形固定資産　13,487千円 無形固定資産　52,572千円	５　減価償却実施額 有形固定資産　11,908千円 無形固定資産　52,892千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第３四半期会計期間(自 平成 19 年２月１日　至 平成 19 年 10 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当第３四半期会計期間　（自 平成20年２月１日　至 平成20年10月31日）

１．自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当第３四半期会計期間増加株式数（株）	当第３四半期会計期間減少株式数（株）	当第３四半期会計期間末株式数（株）
自己株式				
普通株式(注)	－	2,466	466	2,000
合計	－	2,466	466	2,000

(注) 普通株式の自己株式の増加2,466株は、会社法第165条第２項の規定による定款の定めに基づく取得による増加で、自己株式の減少466株は、第三者への譲渡による減少であります。

前事業年度(自 平成 19 年２月１日　至 平成 20 年１月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

<table>
<tr>
<th>前第３四半期会計期間
(自　平成19年２月１日
至　平成19年10月31日)</th>
<th>当第３四半期会計期間
(自　平成20年２月１日
至　平成20年10月31日)</th>
<th>前事業年度
(自　平成19年２月１日
至　平成20年１月31日)</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第３四半期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価格相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>第３四半期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>器具及び備品</td><td>35,193</td><td>13,066</td><td>22,126</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>27,625</td><td>22,746</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>85,565</td><td>40,691</td><td>44,873</td></tr>
</table>
２　未経過リース料第３四半期末残高相当額
１年内　17,287千円
１年超　29,185千円
合計　46,472千円
３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　13,717千円
減価償却費相当額　12,624千円
支払利息相当額　1,312千円
４　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５　利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第３四半期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価格相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>第３四半期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>器具及び備品</td><td>35,193</td><td>20,105</td><td>15,088</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>37,699</td><td>12,672</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>85,565</td><td>57,804</td><td>27,760</td></tr>
</table>
２　未経過リース料第３四半期末残高相当額
１年内　17,869千円
１年超　11,315千円
合計　29,185千円
３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　13,948千円
減価償却費相当額　12,834千円
支払利息相当額　928千円
４　減価償却費相当額の算定方法
同左
５　利息相当額の算定方法
同左</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価格相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>器具及び備品</td><td>35,193</td><td>14,826</td><td>20,366</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>30,143</td><td>20,228</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>85,565</td><td>44,970</td><td>40,595</td></tr>
</table>
２　未経過リース料期末残高相当額
１年内　17,431千円
１年超　24,773千円
合計　42,204千円
３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　18,366千円
減価償却費相当額　16,902千円
支払利息相当額　1,693千円
４　減価償却費相当額の算定方法
同左
５　利息相当額の算定方法
同左</td>
</tr>
</table>

(有価証券関係)

前第３四半期会計期間(自 平成 19 年２月１日　至 平成 19 年 10 月 31 日)、当第３四半期会計期間(自 平成 20 年２月１日　至 平成 20 年 10 月 31 日)及び前事業年度(自 平成 19 年２月１日　至 平成 20 年１月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(１株当たり情報)

前第３四半期会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)		当第３四半期会計期間 (自　平成20年２月１日 至　平成20年10月31日)		前事業年度 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日)	
１株当たり純資産額	39,016円19銭	１株当たり純資産額	36,859円74銭	１株当たり純資産額	37,049円36銭
１株当たり第３四半期純利益金額	2,163円14銭	１株当たり第３四半期純利益金額	1,941円21銭	１株当たり当期純利益金額	232円85銭
潜在株式調整後１株当たり第３四半期純利益金額	2,146円75銭	なお、潜在株式調整後１株当たり第３四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	231円26銭

(注)　１株当たり第３四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前第３四半期会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)	当第３四半期会計期間 (自　平成20年２月１日 至　平成20年10月31日)	前事業年度 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日)
第３四半期（当期）純利益金額	（千円）	91,686	82,159	9,890
普通株主に帰属しない金額	（千円）	－	－	－
普通株式に係る第３四半期（当期）純利益	（千円）	91,686	82,159	9,890
期中平均株式数	（株）	42,386	42,324	42,477
潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益の算定に用いられた第３四半期（当期）純利益調整額	（千円）	－	－	－
潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益の算定に用いられた普通株式増加数（新株予約権）	（株）	324	－	293
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		－	新株予約権２種類 潜在株式の数750株	－

(重要な後発事象)

前第３四半期会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)	当第３四半期会計期間 (自　平成20年２月１日 至　平成20年10月31日)	前事業年度 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日)
―	―	当社は、平成20年４月９日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。 １．自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため ２．取得の内容 ①取得する株式の種類　当社普通株式 ②取得する株式の総数　500株(上限) （発行済株式総数に対する割合1.17%） ③株式の取得価格の総額　60百万円(上限) ④取得する期間　平成20年4月10日～平成20年5月30日

(訂正前)

平成21年1月期　第3四半期財務・業績の概況

平成20年12月12日

上場会社名	株式会社ストリーム	上場取引所	東証マザーズ
コード番号	3071	ＵＲＬ	http://www.stream-jp.com/
代表者	（役職名）代表取締役	（氏名）劉　海涛	
問合せ先責任者	（役職名）取締役副社長管理本部長	（氏名）竹下　謙治	ＴＥＬ (03)5256－7684

（百万円未満切捨て）

１．平成21年1月期第３四半期の連結業績（平成20年2月1日　～　平成20年10月31日）

(1)　連結経営成績

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期第3四半期	21,256	9.3	234	△15.9	262	△3.7	166	△3.0
20年1月期第3四半期	19,444	30.7	278	27.4	272	23.2	171	23.9
20年1月期	28,094	27.7	443	27.9	443	23.9	272	32.1

	１株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
21年1月期第3四半期	3,922	85	―	―
20年1月期第3四半期	4,036	35	4,005	78
20年1月期	6,420	53	6,376	49

(2)　連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年1月期第3四半期	4,363	1,827	41.9	44,856	13
20年1月期第3四半期	3,822	1,720	45.0	40,238	30
20年1月期	3,791	1,819	48.0	42,558	34

(3)　連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年1月期第3四半期	△　333	△　143	△　60	466
20年1月期第3四半期	272	△　78	683	1,288
20年1月期	31	△　126	685	1,002

２．配当の状況

	１株当たり配当金		
（基準日）	中間期末	期末	年間
	円　銭	円　銭	円　銭
20年1月期	―　―	600　00	600　00
21年1月期	―　―		600　00
21年1月期（予想）	―　―	600　00	

３．平成21年1月期の連結業績予想（平成20年2月1日　～　平成21年1月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	33,316	18.6	567	28.0	578	30.5	341	25.3	7,980	39

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

(2) 四半期連結財務諸表の作成基準　：　中間連結財務諸表作成基準

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無　：　無

(4) 会計監査人の関与　：　有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

５．個別業績の概要（平成20年2月1日　～　平成20年10月31日）

(1)　個別経営成績

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期第3四半期	20,037	10.3	188	△19.7	215	△5.3	127	△3.2
20年1月期第3四半期	18,165	27.7	235	14.4	227	10.3	131	6.9
20年1月期	26,463	26.4	379	16.7	377	14.0	216	17.3

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
21年1月期第3四半期	3,016	09
20年1月期第3四半期	3,112	46
20年1月期	5,103	38

(2)　個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年1月期第3四半期	3,943	1,754	44.5	43,053	08
20年1月期第3四半期	3,363	1,708	50.8	39,957	43
20年1月期	3,416	1,790	52.4	41,888	78

６．平成21年1月期の個別業績予想（平成20年2月1日　～　平成21年1月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	31,500	19.0	516	36.1	515	36.6	304	40.7	7,107	18

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

なお、上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素等の要因が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間（平成 20 年２月１日～平成 20 年 10 月 31 日）におけるわが国経済は、世界的な金融危機が激しい勢いで実体経済を下押しし、国内総生産（GDP）の実質成長率は４～６月に引き続き７～９月もマイナスとなりました。

このような景気後退による経済活動の縮小により企業投資、需要も減退し、又、個人消費におきましては、消費の先送りや選択的消費の傾向が強まり、当社にとっても厳しい経営環境に直面致しました。

当社が属する小売業界におきましては、一部家電量販店が食料品や医薬品の販売を開始するなど業態を超えて取扱商品を増加させる一方、ネットショッピングの利便性に着目したスーパーマーケットがいわゆるネットストアーの展開を本格化するなど、各企業における個人消費の取り込みが見られました。

このような環境の下、国内トップクラスの収益規模を持つ家電・PC のインターネット通販専業者である当社においては、ネットショッピングにおける特性を最大限に発揮できる即納サービス及び品揃えの充実を重点施策として収益拡大を図りました。その結果、受注件数は前年同期比 21.8%増と堅調に増加し、売上高 21,256 百万円（前年同期比 9.3%増）となりましたが、物流関係を中心に販売コストが増加し、営業利益 234 百万円（前年同期比 15.9%減）、経常利益 262 百万円（前年同期比 3.7%減）、第３四半期純利益は 166 百万円(前年同期比 3.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

① インターネット通販事業

当第３四半期連結会計期間におけるインターネット通販事業は、これまで当社が最も得意としてきた即納サービスを更に強化し、商品取扱いアイテム数を大幅に増加させると共に、本年７月から実施している 17 時までの受注を翌日発送する即納対応のサービスを定着させました。又、即納対応時間の拡充に伴うカスタマーサービス部門の強化や迅速な入出庫などバックオフィス部分の整備・効率化も図りました。これらの経営施策により来客数は、前年同期比 23.6%増の 12,720 千人、購買客数は 21.6%増の 573 千人、受注件数は前年同期比 21.8%増加の 581 千件となり又、会員数は 400 千人増加し 1,320 千人となりました。

一方、いわゆる低価格ネットブック PC や液晶テレビの価格下落に見られるように、当社の受注単価全般の下落率も大幅なものとなり、受注件数の増加率ほど売上を伸ばすことができませんでした。費用面につきましては、収益増に伴う物流関係の費用や代引手数料等が増加しました。

その結果、売上高 19,876 百万円（前年同期比 11.1%増）、営業利益 175 百万円(前年同期比 18.0%減）となりました。

なお、当第３四半期連結会計期間における取扱品目の売上高及び売上構成比は、パソコン 4,169 百万円(21.0%)、周辺機器/デジカメ 6,747 百万円(34.0%)、家電 7,810 百万円(39.2%)その他 1,150 百万円(5.8%)となっております。

②その他の事業

その他の事業につきましては、上海思多励国際貿易有限公司（上海ストリーム）、思多励貿易（上海）有限公司（ストリーム上海）２社を有しております。当第３四半期連結会計期間におけるその他の事業におきましては以下の状況となっております。

上海ストリームにおきましては、当第３四半期連結会計期間の前半は北京オリンピック向けの前倒し発注もあり好調に推移しましたが、世界的な経済変調の余波を受け、秋口以降は殆どの商材で売上、受注共に急減致しました。

ストリーム上海におきましては、上海ストリームと同様に特に輸出業者向けの販売が不振となり、中国国内需要向けの企業への販売に注力しましたが、収益面は低調に推移しました。

以上の結果、その他の事業の売上高 1,379 百万円（前年同期比 11.5%減）、営業利益 58 百万円（前年同期比 8.8%減）となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

①　資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第３四半期連結会計期間における資産は、前連結会計年度末に比べ 571 百万円増加し、4,363 百万円となりました。これは主に、品揃え拡充による「たな卸資産」の増加等によるものであります。

（負債の部）

当第３四半期連結会計期間における負債は、前連結会計年度末に比べ 563 百万円増加し、2,535 百万円となりました。これは主に、仕入増による「買掛金」の増加、及び運転資金として「短期借入金」による流動負債の増加等によるものであります。

（純資産の部）

当第３四半期連結会計期間における純資産は、８百万円増加し、1,827 百万円となりました。

②　キャッシュ･フローの状況

当第３四半期連結会計期間におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは 333 百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは 143 百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは 60 百万円の減少となり、現金及び現金同等物は 535 百万円の減少となり、466 百万円となりました。当第３四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結会計期間において営業活動の結果減少した資金は 333 百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前第３四半期純利益 262 百万円、仕入債務の増加額 479 百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額 1,003 百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、143 百万円となりました。これは主に、EC システム開発等に伴う固定資産の取得による支出 85 百万円、投資有価証券取得による支出 75 百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、60 百万円となりました。これは主に、社債の償還による支出 200 百万円、短期借入れによる収入 300 百万円、その他に自己株式取得による支出 158 百万円によるものであります。

３．業績予想に関する定性的情報

当第３四半期連結会計以降もわが国及び世界経済は低迷が引続くものと思われ、当社にとっても厳しい経営環境が想定されます。

このような厳しい環境の中、当社においては即納サービスの更なる拡充として、「当着便」サービスの開始や 24 時間ｅメールによる顧客対応や延長保証サービスの充実等、お客様の利便性に資するサービスの提供を継続的に行っており、受注件数は前年同期比プラスを維持しております。

当社は、年末商戦時期を中心として第４四半期の業績動向が通期業績予想に対する進捗度に大きな影響を及ぼします。現時点におきましては、平成 20 年３月 13 日に開示した通期業績予想を据え置くことと致しますが、今後の業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示を行う予定であります。

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（添付資料）

5．四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		前第３四半期連結会計期間末 (平成19年10月31日)			当第３四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)			前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成20年１月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
１．現金及び預金			1,289,479			466,425			1,003,681	
２．受取手形及び売掛金			825,884			887,256			907,249	
３．たな卸資産			1,119,432			2,251,499			1,248,080	
４．繰延税金資産			13,885			26,114			21,664	
５．その他			46,355			113,928			56,093	
貸倒引当金			△ 3,883			－			－	
流動資産合計			3,291,153	86.1		3,745,225	85.8		3,236,769	85.4
Ⅱ 固定資産										
１．有形固定資産										
(1) 建物	※１	4,394			2,894			3,855		
(2) 車両運搬具	※１	8,128			6,081			7,584		
(3) 器具及び備品	※１	18,513	31,036	0.8	24,145	33,121	0.8	31,078	42,519	1.1
２．無形固定資産										
(1) ソフトウェア		208,294			244,810			220,389		
(2) 商標権		1,163			1,511			1,133		
(3) その他		87	209,545	5.5	12,427	258,749	5.9	4,387	225,911	6.0
３．投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		3,840			43,029			3,840		
(2) 出資金		52,898			45,364			49,044		
(3) 差入保証金		229,727			231,591			229,727		
(4) その他		3,371	289,838	7.6	6,303	326,289	7.5	3,765	286,376	7.5
固定資産合計			530,420	13.9		618,160	14.2		554,807	14.6
Ⅲ 繰延資産										
社債発行費			465			－			－	
繰延資産合計			465	0.0		－	－		－	－
資産合計			3,822,039	100.0		4,363,385	100.0		3,791,576	100.0

区分	注記番号	前第３四半期連結会計期間末 (平成19年10月31日) 金額(千円)	構成比 (%)	当第３四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日) 金額(千円)	構成比 (%)	前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成20年１月31日) 金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
１．買掛金		1,748,962		2,021,596		1,539,741	
２．短期借入金		―		300,000		―	
３．一年以内償還予定社債		200,000		―		200,000	
４．未払法人税等		23,592		7,610		99,150	
５．前受金		21,453		―		―	
６．賞与引当金		13,493		21,534		8,344	
７．ポイント引当金		14,471		36,162		25,197	
８．その他		78,938		148,593		99,773	
流動負債合計		2,100,911	55.0	2,535,497	58.1	1,972,207	52.0
Ⅱ 固定負債							
１．繰延税金負債		941		―		―	
固定負債合計		941	0.0	―	―	―	―
負債合計		2,101,852	55.0	2,535,497	58.1	1,972,207	52.0
(純資産の部)							
Ⅰ 株主資本							
１．資本金		619,625	16.2	619,625	14.2	619,625	16.3
２．資本剰余金		559,625	14.7	559,625	12.8	559,625	14.8
３．利益剰余金		532,071	13.9	760,482	17.4	633,711	16.7
４．自己株式		―	―	△120,258	△2.7	―	―
株主資本合計		1,711,321	44.8	1,819,474	41.7	1,812,961	47.8
Ⅱ 評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金		1,372	0.0	△5,382	△0.1	△ 913	△0.0
２．為替換算調整勘定		7,493	0.2	13,794	0.3	7,321	0.2
評価・換算差額等合計		8,865	0.2	8,412	0.2	6,407	0.2
純資産合計		1,720,187	45.0	1,827,887	41.9	1,819,369	48.0
負債純資産合計		3,822,039	100.0	4,363,385	100.0	3,791,576	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記番号	前第３四半期連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日) 金額(千円)		百分比(%)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成20年２月１日 至　平成20年10月31日) 金額(千円)		百分比(%)	前連結会計年度 要約損益計算書 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			19,444,208	100.0		21,256,360	100.0		28,094,194	100.0
Ⅱ　売上原価			17,995,786	92.6		19,441,473	91.5		25,963,182	92.4
売上総利益			1,448,421	7.4		1,814,887	8.5		2,131,012	7.6
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		1,169,584	6.0		1,580,438	7.4		1,687,524	6.0
営業利益			278,837	1.4		234,449	1.1		443,487	1.6
Ⅳ　営業外収益										
１．受取利息		3,389			4,310			4,020		
２．為替差益		1,904			―			―		
３．受取手数料		4,735			7,332			6,573		
４．受取販売報奨金		6,735			5,167			7,909		
５．受取システム手数料		11,021			15,002			18,816		
６．有価証券売却益		―			4,607			―		
７．その他		1,994	29,779	0.2	3,211	39,631	0.2	2,013	39,333	0.1
Ⅴ　営業外費用										
１．支払利息		1,437			1,588			1,902		
２．社債発行費償却		1,397			―			1,863		
３．為替差損		―			8,594			―		
４．株式交付費		33,117			―			33,117		
５．自己株式取得費		―			1,182			―		
６．その他		95	36,047	0.2	192	11,556	0.1	2,825	39,708	0.1
経常利益			272,569	1.4		262,524	1.2		443,112	1.6
Ⅵ　特別利益										
１．貸倒引当金戻入額		―			―			3,289		
２．固定資産売却益	※２	1,180	1,180	0.0	―	―	―	1,186	4,476	0.0
Ⅶ　特別損失										
１．固定資産除売却損	※３	2,788			―			2,788		
２．事務所移転費用		2,090	4,878	0.0	―	―	―	2,090	4,878	0.0
税金等調整前第３四半期(当期)純利益			268,871	1.4		262,524	1.2		442,710	1.6
法人税、住民税及び事業税		100,942			100,944			180,921		
法人税等調整額		△　3,156	97,786	0.5	△4,450	96,494	0.4	△　10,935	169,985	0.6
第３四半期(当期)純利益			171,084	0.9		166,030	0.8		272,725	1.0

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第３四半期連結会計期間（自 平成19年２月１日　至 平成19年10月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年１月31日残高（千円）	245,000	185,000	360,986	790,986	3,268	8,715	11,983	802,970
第３四半期連結会計期間中の変動額								
新株の発行	374,625	374,625	－	749,250	－	－	－	749,250
第３四半期純利益	－	－	171,084	171,084	－	－	－	171,084
株主資本以外の項目の第３四半期連結会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	△ 1,896	△ 1,221	△ 3,118	△ 3,118
第３四半期連結会計年中の変動額合計（千円）	374,625	374,625	171,084	920,334	△ 1,896	△ 1,221	△ 3,118	917,216
平成19年10月31日残高（千円）	619,625	559,625	532,071	1,711,321	1,372	7,493	8,865	1,720,187

当第３四半期連結会計期間（自 平成20年２月１日　至 平成20年10月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成20年１月31日残高（千円）	619,625	559,625	633,711	－	1,812,961	△ 913	7,321	6,407	1,819,369
第３四半期連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当	－	－	△25,650	－	△25,650	－	－	－	△25,650
第３四半期純利益	－	－	166,030	－	166,030	－	－	－	166,030
自己株式の取得	－	－	－	△157,167	△157,167	－	－	－	△157,167
自己株式の処分	－	－	△13,608	36,908	23,300	－	－	－	23,300
株主資本以外の項目の第３四半期連結会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	△4,468	6,473	2,005	2,005
第３四半期連結会計年中の変動額合計（千円）	－	－	126,771	△120,258	6,512	△4,468	6,473	2,005	8,518
平成20年10月31日残高（千円）	619,625	559,625	760,482	△120,258	1,819,474	△5,382	13,794	8,412	1,827,887

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年２月１日　至 平成20年１月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年１月31日残高（千円）	245,000	185,000	360,986	790,986	3,268	8,715	11,983	802,970
連結会計年度中変動額								
新株の発行	374,625	374,625	－	749,250	－	－	－	749,250
当期純利益	－	－	272,725	272,725	－	－	－	272,725
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	△ 4,182	△ 1,393	△ 5,576	△ 5,576
連結会計年度中の変動額合計（千円）	374,625	374,625	272,725	1,021,975	△ 4,182	△ 1,393	△ 5,576	1,016,398
平成20年１月31日残高（千円）	619,625	559,625	633,711	1,812,961	△ 913	7,321	6,407	1,819,369

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第３四半期連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成20年２月１日 至　平成20年10月31日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第３四半期(当期)純利益		268,871	262,524	442,710
減価償却費		47,267	67,947	67,356
賞与引当金の増加額		10,105	13,170	4,956
ポイント引当金の増減額		14,471	10,964	25,197
貸倒引当金の増減額（△は減少）		593	－	△ 3,289
受取利息及び受取配当金		△ 3,393	△ 4,310	△ 4,020
支払利息及び社債利息		1,437	1,588	1,902
固定資産除売却損益		1,607	－	1,601
株式交付費		33,117	－	33,117
社債発行費		1,397	－	1,863
売上債権の増減額（△は増加）		△ 151,400	22,203	△ 230,997
たな卸資産の増減額（△は増加）		△ 333,527	△1,003,329	△ 462,122
仕入債務の増減額（△は減少）		517,608	479,532	306,281
前受金の増減額（△は減少）		262	△ 2,908	△ 8,139
その他		49,382	10,003	43,794
小計		457,803	△ 142,612	220,213
利息及び配当金の受取額		3,401	4,374	4,024
利息の支払額		△ 957	△ 2,343	△ 1,841
法人税等の支払額		△ 188,009	△ 192,491	△ 191,067
営業活動によるキャッシュ・フロー		272,237	△ 333,074	31,330
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 450	△ 450	△ 600
定期預金の払戻しによる収入		－	1,800	－
有形固定資産の取得による支出		△ 21,749	△ 5,775	△ 38,782
有形固定資産の売却による収入		2,493	－	2,504
無形固定資産の取得による支出		△ 60,373	△ 85,560	△ 91,242
投資有価証券の取得による支出		－	△ 75,056	－
投資有価証券の売却による収入		－	36,592	－
貸付金による支出		△ 3,300	△ 316	△ 3,300
貸付金の回収による収入		－	491	262
差入保証金の差入による支出		－	△ 1,831	△ 102
差入保証金の返還による収入		4,806	－	4,909
預け金の預入による支出		－	△ 13,513	－
その他		355	300	326
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 78,217	△ 143,319	△ 126,024

区分	注記番号	前第３四半期連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日) 金額(千円)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成20年２月１日 至　平成20年10月31日) 金額(千円)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日) 金額(千円)
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		－	300,000	13,949
短期借入金の返済による支出		△　32,420	－	△　44,749
株式発行による収入		716,132	－	716,132
社債償還による支出		－	△　200,000	－
配当金支出額		－	△　25,383	－
自己株式の取得による支出		－	△　158,349	－
自己株式売却による収入		－	23,300	－
財務活動によるキャッシュ・フロー		683,712	△　60,432	685,332
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		717	920	1,864
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		878,450	△　535,906	592,502
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		409,729	1,002,231	409,729
Ⅶ　現金及び現金同等物の第３四半期末(期末)残高	※	1,288,179	466,325	1,002,231

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第３四半期連結会計期間 （自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成20年２月１日 至　平成20年10月31日）	前連結会計年度 （自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日）
1　連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　　２社 上海思多励国際貿易有限公司 思多励貿易（上海）有限公司	同左	同左
2　連結子会社の第３四半期決算日（事業年度）等に関する事項	連結子会社である、上海思多励国際貿易有限公司及び思多励貿易（上海）有限公司の第３四半期の決算日は、９月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月１日から、連結決算日10月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社である、上海思多励国際貿易有限公司及び思多励貿易（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から、連結決算日１月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3　会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ――――― 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②たな卸資産 ａ.商品 移動平均法による原価法を採用しております。 ｂ.貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当第３四半期連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ――――― 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 当社は定率法を、また、連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　３～15年 車両運搬具　　６年 器具及び備品　４～６年 ②無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左

項目	前第３四半期連結会計期間 （自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成20年２月１日 至　平成20年10月31日）	前連結会計年度 （自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日）
(3) 重要な繰延資産の処理方法	①株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 ②社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。	①株式交付費 ――――― ②社債発行費 ―――――	①株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 ②社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当第３四半期負担額を計上しております。 ③ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。	①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当第３四半期連結会計期間末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。 ②賞与引当金 同左 ③ポイント引当金 同左	①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。 ②賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 ③ポイント引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他四半期連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
4　四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第３四半期連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成20年２月１日 至　平成20年10月31日)	前連結会計年度 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日)
（固定資産の減価償却方法の変更） 平成19年度の法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する法律　平成19年３月30日政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 これに伴う損益への影響は軽微であります。	―	（固定資産の減価償却方法の変更） 平成19年度の法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する法律　平成19年３月30日政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 これに伴う損益への影響は軽微であります。

表示方法の変更

前第３四半期連結会計期間末 (自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日)	当第３四半期連結会計期間末 (自　平成20年２月１日 至　平成20年４月30日)
―	（連結貸借対照表） 前第３四半期連結会計期間末まで区分掲記しておりました流動負債の「前受金」（当第３四半期連結会計期間末10,148千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前第３四半期連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成20年２月１日 至　平成20年10月31日)	前連結会計年度 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日)
（ポイント引当金） 平成19年５月に、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。当第３四半期連結会計期間より、将来のポイントの使用に備えるための「ポイント引当金」を計上しております。 これにより､営業費用が14,471千円計上され、営業利益、経常利益、税金等調整前第３四半期純利益及び第３四半期純利益がそれぞれ同額減少しております。	―	（ポイント引当金） 平成19年５月に、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。 これにより、当連結会計年度より、将来のポイントの使用に備えるための「ポイント引当金」を計上しております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第３四半期連結会計期間末 (平成19年10月31日)	当第３四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)	前連結会計年度末 (平成20年１月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 21,318千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 42,166千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 26,914千円
２　当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第３四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　200,000千円 借入実行残高　－千円 差引額　200,000千円	２　当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第３四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　500,000千円 借入実行残高　300,000千円 差引額　200,000千円	２ ―――

(四半期連結損益計算書関係)

前第３四半期連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成20年２月１日 至　平成20年10月31日)	前連結会計年度 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日)
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費　275,870千円 給料手当及び賞与　187,295千円 賞与引当金繰入額　13,493千円 支払手数料　157,832千円 販売手数料　123,917千円 貸倒引当金繰入額　593千円 ポイント引当金繰入額　14,471千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費　427,075千円 給料手当及び賞与　240,867千円 賞与引当金繰入額　21,534千円 支払手数料　235,410千円 販売手数料　150,035千円 ポイント引当金繰入額　10,964千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費　418,541千円 給料手当及び賞与　276,799千円 賞与引当金繰入額　8,344千円 支払手数料　224,893千円 販売手数料　180,942千円 ポイント引当金繰入額　25,197千円
※２　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車輌運搬具　1,180千円	※２ ―――	※２　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車輌運搬具　1,186千円
※３　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 器具及び備品　1,497千円 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物　279千円 器具及び備品　392千円 本社移転に伴う保証金償却　619千円	※３ ―――	※３　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 器具及び備品　1,497千円 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物　279千円 器具及び備品　392千円 本社移転に伴う保証金償却　619千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第３四半期連結会計期間（自 平成19年２月１日　至 平成19年10月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当第３四半期連結会計期間増加株式数（株）	当第３四半期連結会計期間減少株式数（株）	当第３四半期連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	38,250	4,500	－	42,750

（注）普通株式の増加株式数4,500株は、公募増資及び第三者割当増資による増加であります。

２．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当第３四半期連結会計期間（自 平成20年２月１日　至 平成20年10月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当第３四半期連結会計期間増加株式数（株）	当第３四半期連結会計期間減少株式数（株）	当第３四半期連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	42,750	―	―	42,750
合計	42,750	―	―	42,750
自己株式				
普通株式（注）	―	2,466	466	2,000
合計	―	2,466	466	2,000

(注) 普通株式の自己株式の増加2,466株は、会社法第165条第２項の規定による定款の定めに基づく取得による増加で、自己株式の減少466株は、第三者への譲渡による減少であります。

２．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

⑴ 配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年４月23日 定時株主総会	普通株式	25,650	利益剰余金	600	平成20年１月31日	平成20年４月24日

前連結会計年度（自 平成19年２月１日　至 平成20年１月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 （株）	当連結会計年度 増加株式数 （株）	当連結会計年度 減少株式数 （株）	当連結会計年度末 株式数 （株）
発行済株式				
普通株式（注）	38,250	4,500	―	42,750

（注）普通株式の増加株式数4,500株は、一般募集4,000株と第三者割当500株によるものです。

２．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　　議	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の原資	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年４月23日 定時株主総会	普通株式	25,650	利益剰余金	600	平成20年１月31日	平成20年４月24日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第３四半期連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成20年２月１日 至　平成20年10月31日)	前連結会計年度 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日)
※　現金及び現金同等物の第３四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年10月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　1,289,479 預入期間が３ヶ月を超える定期積金　△　1,300 現金及び現金同等物の第３四半期連結会計期間末残高　1,288,179	※　現金及び現金同等物の第３四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年10月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　466,425 預入期間が３ヶ月を超える定期積金　△　100 現金及び現金同等物の第３四半期連結会計期間末残高　466,325	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年１月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　1,003,681 預入期間が３ヶ月を超える定期積金　△　1,450 現金及び現金同等物の期末残高　1,002,231

(リース取引関係)

前第３四半期連結会計期間
(自　平成19年２月１日　至　平成19年10月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第３四半期末残高相当額

	取得価格相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	第３四半期末残高相当額（千円）
器具及び備品	35,193	13,066	22,126
ソフトウェア	50,372	27,625	22,746
合計	85,565	40,691	44,873

2　未経過リース料第３四半期末残高相当額

１年内	17,287千円
１年超	29,185千円
合計	46,472千円

3　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	13,717千円
減価償却費相当額	12,624千円
支払利息相当額	1,312千円

4　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5　利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当第３四半期連結会計期間
(自　平成20年２月１日　至　平成20年10月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第３四半期末残高相当額

	取得価格相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	第３四半期末残高相当額（千円）
器具及び備品	35,193	20,105	15,088
ソフトウェア	50,372	37,699	12,672
合計	85,565	57,804	27,760

2　未経過リース料第３四半期末残高相当額

１年内	17,869千円
１年超	11,315千円
合計	29,185千円

3　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	13,948千円
減価償却費相当額	12,834千円
支払利息相当額	928千円

4　減価償却費相当額の算定方法
同左

5　利息相当額の算定方法
同左

前連結会計年度
(自　平成19年２月１日　至　平成20年１月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価格相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
器具及び備品	35,193	14,826	20,366
ソフトウェア	50,372	30,143	20,228
合計	85,565	44,970	40,595

2　未経過リース料期末残高相当額

１年内	17,431千円
１年超	24,773千円
合計	42,204千円

3　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	18,366千円
減価償却費相当額	16,902千円
支払利息相当額	1,693千円

4　減価償却費相当額の算定方法
同左

5　利息相当額の算定方法
同左

(有価証券関係)

前第３四半期連結会計期間末（平成 19 年 10 月 31 日現在）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	第３四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,840

当第３四半期連結会計期間末（平成 20 年 10 月 31 日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	第３四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株　式	40,302	36,448	△　3,853
合　　計	40,302	36,448	△　3,853

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	第３四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
野村ＣＲＦ	2,741
非上場株式	3,840

前連結会計年度末（平成 20 年1月 31 日現在）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,840

(デリバティブ取引関係)

前第３四半期連結会計期間(自　平成 19 年２月１日　至　平成 19 年 10 月 31 日)、当第３四半期連結会計期間(自　平成 20 年２月１日　至　平成 20 年 10 月 31 日)及び前連結会計年度(自　平成 19 年２月１日　至　平成 20 年１月 31 日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第３四半期連結会計期間(自　平成 19 年２月１日　至　平成 19 年 10 月 31 日)、当第３四半期連結会計期間(自　平成 20 年２月１日　至　平成 20 年 10 月 31 日)及び前連結会計年度(自　平成 19 年２月１日　至　平成 20 年１月 31 日)

ストック・オプション等関係に関する注記事項については、四半期財務・業績の概況における開示の必要性が大きくないと考えられるため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自 平成19年２月１日　至 平成19年10月31日）

	インターネット通販事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,884,006	1,560,202	19,444,208	－	19,444,208
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	17,884,006	1,560,202	19,444,208	－	19,444,208
営業費用	17,669,494	1,495,876	19,165,371	－	19,165,371
営業利益	214,511	64,325	278,837	－	278,837

(注) １．事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

２．各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、半導体等の販売、食品添加剤等の販売事業 日本製の情報通信機器等の輸出

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当第３四半期連結会計期間（自 平成20年２月１日　至 平成20年10月31日）

	インターネット通販事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,876,520	1,379,840	21,256,360	－	21,256,360
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	19,876,520	1,379,840	21,256,360	－	21,256,360
営業費用	19,700,706	1,321,205	21,021,911	－	21,021,911
営業利益	175,814	58,634	234,449	－	234,449

(注) １．事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

２．各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関連機械等の販売、食品添加剤等の販売事業

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度（自 平成19年２月１日　至 平成20年１月31日）

	インターネット通販事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,122,508	1,971,686	28,094,194	－	28,094,194
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	26,122,508	1,971,686	28,094,194	－	28,094,194
営業費用	25,757,921	1,892,786	27,650,707	－	27,650,707
営業利益	364,587	78,900	443,487	－	443,487

(注) １．事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

２．各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関連機械等の販売、食品添加剤等の販売事業

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自 平成19年２月１日　至 平成19年10月31日）

	日本 （千円）	中国 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,106,978	1,337,229	19,444,208	－	19,444,208
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	58,990	11,072	70,063	△ 70,063	－
計	18,165,968	1,348,302	19,514,271	△ 70,063	19,444,208
営業費用	17,930,848	1,301,988	19,232,837	△ 67,466	19,165,371
営業利益	235,120	46,313	281,434	△ 2,597	278,837

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当第３四半期連結会計期間（自 平成20年２月１日　至 平成20年10月31日）

	日本 （千円）	中国 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,940,068	1,316,292	21,256,360	－	21,256,360
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	97,251	2,769	100,021	△ 100,021	－
計	20,037,319	1,319,062	21,356,381	△ 100,021	21,256,360
営業費用	19,848,630	1,273,276	21,121,906	△ 99,995	21,021,911
営業利益	188,689	45,785	234,475	△ 26	234,449

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度（自 平成19年２月１日　至 平成20年１月31日）

	日本 （千円）	中国 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,390,264	1,703,930	28,094,194	－	28,094,194
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	73,018	74,041	147,060	△ 147,060	－
計	26,463,282	1,777,972	28,241,255	△ 147,060	28,094,194
営業費用	26,084,087	1,713,865	27,797,952	△ 147,245	27,650,707
営業利益	379,195	64,107	443,302	185	443,487

(注) １．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【海外売上高】

前第３四半期連結会計期間(自 平成 19 年２月１日　至 平成 19 年 10 月 31 日)、当第３四半期連結会計期間(自 平成 20 年２月１日　至 平成 20 年 10 月 31 日)及び前連結会計年度(自 平成 19 年２月１日　至 平成 20 年１月 31 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(１株当たり情報)

前第３四半期連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)		当第３四半期連結会計期間 (自　平成20年２月１日 至　平成20年10月31日)		前連結会計年度 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日)	
１株当たり純資産額	40,238円30銭	１株当たり純資産額	44,856円13銭	１株当たり純資産額	42,558円34銭
１株当たり第３四半期純利益金額	4,036円35銭	１株当たり第３四半期純利益金額	3,922円85銭	１株当たり当期純利益金額	6,420円53銭
潜在株式調整後１株当たり第３四半期純利益金額	4,005円78銭	なお、潜在株式調整後１株当たり第３四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	6,376円49銭

(注)　１株当たり第３四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成20年２月１日 至　平成20年10月31日）	前連結会計年度 （自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日）
１株当たり第３四半期(当期)純利益金額			
第３四半期（当期）純利益　（千円）	171,084	166,030	272,725
普通株主に帰属しない金額　（千円）	－	－	－
普通株式に係る第３四半期（当期）純利益　（千円）	171,084	166,030	272,725
期中平均株式数　（株）	42,386	42,324	42,477
潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益金額			
第３四半期当期純利益調整額　（千円）	－	－	－
潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益の算定に用いられた当期純利益調整額　（千円）	－	－	－
潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益の算定に用いられた普通株式増加数（新株予約権）　（株）	324	－	293
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	新株予約権２種類 潜在株式の数750株	－

(重要な後発事象)

前第３四半期連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成20年２月１日 至　平成20年10月31日)	前連結会計年度 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日)
―――――	―――――	当社は、平成20年４月９日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。 １．自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため ２．　取得の内容 ①取得する株式の種類　当社普通株式 ②取得する株式の総数　500株(上限) （発行済株式総数に対する割合1.17%） ③株式の取得価格の総額　60百万円(上限) ④取得する期間　平成20年4月10日～平成20年5月30日

（添付資料）

6．四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記番号	前第３四半期会計期間末 (平成19年10月31日) 金額(千円)		構成比 (%)	当第３四半期会計期間末 (平成20年10月31日) 金額(千円)		構成比 (%)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年１月31日) 金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
１．現金及び預金		1,075,732			300,837			852,170		
２．売掛金		479,947			566,656			590,772		
３．たな卸資産		1,089,020			2,207,863			1,229,962		
４．繰延税金資産		12,343			24,648			21,239		
５．その他		28,270			96,859			35,654		
貸倒引当金		△ 3,883			－			－		
流動資産合計			2,681,431	79.7		3,196,864	81.1		2,729,800	79.9
Ⅱ 固定資産										
１．有形固定資産										
(1) 建物	※１	4,394			2,894			3,855		
(2) 車両運搬具	※１	1,949			1,327			1,745		
(3) 器具及び備品	※１	15,801			22,039			28,589		
有形固定資産合計		22,145		0.7	26,261		0.7	34,190		1.0
２．無形固定資産										
(1) ソフトウェア		207,730			244,445			219,874		
(2) ソフトウェア仮勘定		－			12,340			4,300		
(3) 商標権		1,163			1,511			1,133		
(4) その他		87			87			87		
無形固定資産合計		208,981		6.2	258,384		6.5	225,396		6.6
３．投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		3,840			43,029			3,840		
(2) 関係会社出資金		133,362			133,362			133,362		
(3) 出資金		52,898			45,364			49,044		
(4) 差入保証金		228,963			229,076			228,963		
(5) 長期未収入金		28,284			5,059			8,355		
(6) その他		3,371			6,303			3,765		
投資その他の資産合計		450,720		13.4	462,194		11.7	427,329		12.5
固定資産合計			681,847	20.3		746,840	18.9		686,916	20.1
Ⅲ 繰延資産										
社債発行費		465			－			－		
繰延資産合計			465	0.0		－	－		－	－
資産合計			3,363,745	100.0		3,943,704	100.0		3,416,716	100.0

区分	注記番号	前第３四半期会計期間末 (平成19年10月31日) 金額(千円)		構成比 (%)	当第３四半期会計期間末 (平成20年10月31日) 金額(千円)		構成比 (%)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年１月31日) 金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
Ⅰ 流動負債										
１．買掛金		1,316,501			1,694,706			1,205,739		
２．短期借入金		－			300,000			－		
３．一年以内償還予定社債		200,000			－			200,000		
４．未払法人税等		17,536			6,015			97,844		
５．前受金		17,919			10,142			12,494		
６．賞与引当金		11,808			16,286			4,956		
７．ポイント引当金		14,471			36,162			25,197		
８．その他	※３	76,386			125,978			79,737		
流動負債合計			1,654,623	49.2		2,189,292	55.5		1,625,970	47.6
Ⅱ 固定負債										
１．繰延税金負債		941			－			－		
固定負債合計			941	0.0		－	－		－	－
負債合計			1,655,564	49.2		2,189,292	55.5		1,625,970	47.6
(純資産の部)										
Ⅰ 株主資本										
１．資本金			619,625	18.4		619,625	15.7		619,625	18.1
２．資本剰余金										
(1) 資本準備金		559,625			559,625			559,625		
資本剰余金合計			559,625	16.7		559,625	14.2		559,625	16.4
３．利益剰余金										
(1) 利益準備金		603			603			603		
(2) その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		526,954			700,199			611,806		
利益剰余金合計			527,557	15.7		700,803	17.7		612,409	17.9
４．自己株式			－	－		△120,258	△3.0		－	－
株主資本合計			1,706,807	50.8		1,759,794	44.6		1,791,659	52.4
Ⅱ 評価・換算差額等										
１．その他有価証券評価差額金			1,372			△ 5,382			△ 913	
評価・換算差額等合計			1,372	0.0		△ 5,382	△0.1		△ 913	△0.0
純資産合計			1,708,180	50.8		1,754,412	44.5		1,790,745	52.4
負債純資産合計			3,363,745	100.0		3,943,704	100.0		3,416,716	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記番号	前第３四半期会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日) 金額(千円)		百分比(%)	当第３四半期会計期間 (自　平成20年２月１日 至　平成20年10月31日) 金額(千円)		百分比(%)	前事業年度 要約損益計算書 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			18,165,968	100.0		20,037,319	100.0		26,463,282	100.0
Ⅱ　売上原価			16,882,908	92.9		18,415,031	91.9		24,561,599	92.8
売上総利益			1,283,060	7.1		1,622,288	8.1		1,901,682	7.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費			1,047,940	5.8		1,433,599	7.2		1,522,487	5.8
営業利益			235,120	1.3		188,689	0.9		379,195	1.4
Ⅳ　営業外収益	※１		27,937	0.1		35,709	0.2		36,232	0.1
Ⅴ　営業外費用	※２		35,747	0.2		9,169	0.0		37,488	0.1
経常利益			227,310	1.2		215,229	1.1		377,939	1.4
Ⅵ　特別利益	※３		－	－		－	－		3,289	0.0
Ⅶ　特別損失	※４		4,878	0.0		－	－		4,878	0.0
税引前第３四半期(当期)純利益			222,432	1.2		215,229	1.1		376,351	1.4
法人税、住民税及び事業税		92,621			90,984			170,585		
法人税等調整額		△　2,113	90,507	0.5	△　3,408	87,576	0.5	△　11,010	159,575	0.6
第３四半期(当期)純利益			131,924	0.7		127,652	0.6		216,776	0.8

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第３四半期会計期間（自 平成19年２月１日　至 平成19年10月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年１月31日残高（千円）	245,000	185,000	185,000	603	395,029	395,633	825,633
第３四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	374,625	374,625	374,625	－	－	－	749,250
第３四半期純利益	－	－	－	－	131,924	131,924	131,924
株主資本以外の項目の第３四半期会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
第３四半期会計期間中の変動額合計（千円）	374,625	374,625	374,625	－	131,924	131,924	881,174
平成19年10月31日残高（千円）	619,625	559,625	559,625	603	526,954	527,557	1,706,807

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年１月31日残高（千円）	3,268	3,268	828,901
第３四半期会計期間中の変動額			
新株の発行	－	－	749,250
第３四半期純利益	－	－	131,924
株主資本以外の項目の第３四半期会計期間中の変動額（純額）	△ 1,896	△ 1,896	△ 1,896
第３四半期会計期間中の変動額合計（千円）	△ 1,896	△ 1,896	879,278
平成19年10月31日残高（千円）	1,372	1,372	1,708,180

当第３四半期会計期間（自 平成20年２月１日　至 平成20年10月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成20年１月31日残高（千円）	619,625	559,625	559,625	603	611,806	612,409	－	1,791,659
第３四半期会計期間中の変動額								
剰余金の配当	－	－	－	－	△25,650	△25,650	－	△25,650
第３四半期純利益	－	－	－	－	127,652	127,652	－	127,652
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	△157,167	△157,167
自己株式の処分	－	－	－	－	△13,608	△13,608	36,908	23,300
株主資本以外の項目の第３四半期会計期間中の変動（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－
第３四半期会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	88,393	88,393	△120,258	△31,864
平成20年10月31日残高（千円）	619,625	559,625	559,625	603	700,199	700,803	△120,258	1,759,794

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年１月31日残高（千円）	△ 913	△ 913	1,790,745
第３四半期会計期間中の変動額			
剰余金の配当	－	－	△25,650
第３四半期純利益	－	－	127,652
自己株式の取得	－	－	△157,167
自己株式の処分	－	－	23,300
株主資本以外の項目の第３四半期会計期間中の変動（純額）	△4,468	△4,468	△4,468
第３四半期会計期間中の変動額合計（千円）	△4,468	△4,468	△36,332
平成20年10月31日残高（千円）	△5,382	△5,382	1,754,412

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年２月１日　至 平成20年１月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年１月31日残高（千円）	245,000	185,000	185,000	603	395,029	395,633	825,633
事業年度中の変動額							
新株の発行	374,625	374,625	374,625	－	－	－	749,250
当期純利益	－	－	－	－	216,776	216,776	216,776
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計（千円）	374,625	374,625	374,625	－	216,776	216,776	966,026
平成20年１月31日残高（千円）	619,625	559,625	559,625	603	611,806	612,409	1,791,659

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年１月31日残高（千円）	3,268	3,268	828,901
事業年度中の変動額			
新株の発行	－	－	749,250
当期純利益	－	－	216,776
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△ 4,182	△ 4,182	△ 4,182
事業年度中の変動額合計（千円）	△ 4,182	△ 4,182	961,843
平成20年１月31日残高（千円）	△ 913	△ 913	1,790,745

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第３四半期会計期間 （自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日）	当第３四半期会計期間 （自　平成20年２月１日 至　平成20年10月31日）	前事業年度 （自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの ――― 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当第３四半期会計期間末の市場価格等に基づく時価法。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。) 時価のないもの 同左	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの ――― 時価のないもの 同左
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
３　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３～15年 車両運搬具　６年 器具及び備品　４～６年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
４　繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。	(1) 株式交付費 ――― (2) 社債発行費 ―――	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。
５　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当第３四半期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、第３四半期会計期間末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

項目	前第３四半期会計期間 （自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日）	当第３四半期会計期間 （自　平成20年２月１日 至　平成20年10月31日）	前事業年度 （自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日）
	(3)ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。	(3)ポイント引当金 同左	(3)ポイント引当金 同左
６　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
７　その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第３四半期会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)	当第３四半期会計期間 (自　平成20年２月１日 至　平成20年10月31日)	前事業年度 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日)
（固定資産の減価償却方法の変更） 平成19年度の法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する法律　平成19年３月30日政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 これに伴う損益への影響は軽微であります。	―	（固定資産の減価償却方法の変更） 平成19年度の法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する法律　平成19年３月30日政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 これに伴う損益への影響は軽微であります。

追加情報

前第３四半期会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年７月31日)	当第３四半期会計期間 (自　平成20年２月１日 至　平成20年７月31日)	前事業年度 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日)
(ポイント引当金) 平成19年５月に、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。当第３四半期会計期間より、将来のポイントの使用に備えるための「ポイント引当金」を計上しております。 これにより、営業費用が14,471千円計上され、営業利益、経常利益、税引前第３四半期純利益及び第３四半期純利益がそれぞれ同額減少しております。	―	(ポイント引当金) 平成19年５月に、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。 これにより、当事業年度より、将来のポイントの使用に備えるための「ポイント引当金」を計上しております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第３四半期会計期間末 (平成19年10月31日)	当第３四半期会計期間末 (平成20年10月31日)	前事業年度末 (平成20年１月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 16,940千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 35,395千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 21,907千円
２　当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第３四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　200,000千円 借入実行残高　－千円 差引額　200,000千円	２　当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第３四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　500,000千円 借入実行残高　300,000千円 差引額　200,000千円	―
３　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」として記載しております。	３　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」として記載しております。	―
４　子会社の営業債務等に対する支払保証 思多励貿易（上海）有限公司　36,584千円	４　次の関係会社について、営業債務等に対する支払保証を行っております。 思多励貿易（上海）有限公司　12,736千円	４　次の関係会社について、信用状取引につき債務保証を行っております。 上海思多励国際貿易有限公司　3,085千円 次の関係会社について、営業債務等に対する支払保証を行っております。 思多励貿易（上海）有限公司　12,357千円

(四半期損益計算書関係)

前第３四半期会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)	当第３四半期会計期間 (自　平成20年２月１日 至　平成20年10月31日)	前事業年度 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日)
※１　営業外収益のうち主要なもの 受取利息　2,267千円 受取手数料　4,735千円 受取販売報奨金　6,735千円 受取システム手数料　11,021千円	※１　営業外収益のうち主要なもの 受取利息　3,438千円 受取手数料　7,332千円 受取販売報奨金　5,167千円 受取システム手数料　15,002千円 有価証券売却益　4,607千円	※１　営業外収益のうち主要なもの 受取利息　2,382千円 受取手数料　6,573千円 受取販売報奨金　7,909千円 受取システム手数料　18,816千円
※２　営業外費用のうち主要なもの 社債利息　1,181千円 社債発行費償却　1,397千円 株式交付費　33,117千円	※２　営業外費用のうち主要なもの 支払利息　754千円 社債利息　838千円 自己株式取得費　1,182千円 為替差損　6,265千円	※２　営業外費用のうち主要なもの 支払利息　57千円 社債利息　1,654千円 社債発行費償却　1,863千円 株式交付費　33,117千円
※３　特別利益のうち主要なもの ―――	※３　特別利益のうち主要なもの ―――	※３　特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額　3,289千円
※４　特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損　1,290千円 固定資産売却損　1,497千円 事務所移転費用　2,090千円	※４　特別損失のうち主要なもの ―――	※４　特別損失のうち主要なもの 固定資産除売却損　2,788千円 事務所移転費用　2,090千円
５　減価償却実施額 有形固定資産　6,941千円 無形固定資産　38,398千円	５　減価償却実施額 有形固定資産　13,487千円 無形固定資産　52,572千円	５　減価償却実施額 有形固定資産　11,908千円 無形固定資産　52,892千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第３四半期会計期間(自 平成 19 年２月１日　至 平成 19 年 10 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当第３四半期会計期間　（自 平成20年２月１日　至 平成20年10月31日）

１．自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当第３四半期会計期間増加株式数（株）	当第３四半期会計期間減少株式数（株）	当第３四半期会計期間末株式数（株）
自己株式				
普通株式(注)	－	2,466	466	2,000
合計	－	2,466	466	2,000

(注) 普通株式の自己株式の増加2,466株は、会社法第165条第２項の規定による定款の定めに基づく取得による増加で、自己株式の減少466株は、第三者への譲渡による減少であります。

前事業年度(自 平成 19 年２月１日　至 平成 20 年１月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

<table>
<tr>
<th>前第３四半期会計期間
(自　平成19年２月１日
至　平成19年10月31日)</th>
<th>当第３四半期会計期間
(自　平成20年２月１日
至　平成20年10月31日)</th>
<th>前事業年度
(自　平成19年２月１日
至　平成20年１月31日)</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第３四半期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価格相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>第３四半期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>器具及び備品</td><td>35,193</td><td>13,066</td><td>22,126</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>27,625</td><td>22,746</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>85,565</td><td>40,691</td><td>44,873</td></tr>
</table>
２　未経過リース料第３四半期末残高相当額
１年内　17,287千円
１年超　29,185千円
合計　46,472千円
３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　13,717千円
減価償却費相当額　12,624千円
支払利息相当額　1,312千円
４　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５　利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第３四半期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価格相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>第３四半期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>器具及び備品</td><td>35,193</td><td>20,105</td><td>15,088</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>37,699</td><td>12,672</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>85,565</td><td>57,804</td><td>27,760</td></tr>
</table>
２　未経過リース料第３四半期末残高相当額
１年内　17,869千円
１年超　11,315千円
合計　29,185千円
３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　13,948千円
減価償却費相当額　12,834千円
支払利息相当額　928千円
４　減価償却費相当額の算定方法
同左
５　利息相当額の算定方法
同左</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価格相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>器具及び備品</td><td>35,193</td><td>14,826</td><td>20,366</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>30,143</td><td>20,228</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>85,565</td><td>44,970</td><td>40,595</td></tr>
</table>
２　未経過リース料期末残高相当額
１年内　17,431千円
１年超　24,773千円
合計　42,204千円
３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　18,366千円
減価償却費相当額　16,902千円
支払利息相当額　1,693千円
４　減価償却費相当額の算定方法
同左
５　利息相当額の算定方法
同左</td>
</tr>
</table>

(有価証券関係)

前第３四半期会計期間(自 平成 19 年２月１日　至 平成 19 年 10 月 31 日)、当第３四半期会計期間(自 平成 20 年２月１日　至 平成 20 年 10 月 31 日)及び前事業年度(自 平成 19 年２月１日　至 平成 20 年１月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(１株当たり情報)

前第３四半期会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)		当第３四半期会計期間 (自　平成20年２月１日 至　平成20年10月31日)		前事業年度 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日)	
１株当たり純資産額	39,957円43銭	１株当たり純資産額	43,053円08銭	１株当たり純資産額	41,888円78銭
１株当たり第３四半期純利益金額	3,112円46銭	１株当たり第３四半期純利益金額	3,016円09銭	１株当たり当期純利益金額	5,103円38銭
潜在株式調整後１株当たり第３四半期純利益金額	3,088円89銭	なお、潜在株式調整後１株当たり第３四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,068円37銭

(注)　１株当たり第３四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前第３四半期会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)	当第３四半期会計期間 (自　平成20年２月１日 至　平成20年10月31日)	前事業年度 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日)
第３四半期（当期）純利益金額	（千円）	131,924	127,652	216,776
普通株主に帰属しない金額	（千円）	－	－	－
普通株式に係る第３四半期（当期）純利益	（千円）	131,924	127,652	216,776
期中平均株式数	（株）	42,389	42,324	42,477
潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益の算定に用いられた第３四半期（当期）純利益調整額	（千円）	－	－	－
潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益の算定に用いられた普通株式増加数（新株予約権）	（株）	324	－	293
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		－	新株予約権２種類 潜在株式の数750株	－

(重要な後発事象)

前第３四半期会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)	当第３四半期会計期間 (自　平成20年２月１日 至　平成20年10月31日)	前事業年度 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日)
―	―	当社は、平成20年４月９日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。 １．自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため ２．取得の内容 ①取得する株式の種類　当社普通株式 ②取得する株式の総数　500株(上限) （発行済株式総数に対する割合1.17%） ③株式の取得価格の総額　60百万円(上限) ④取得する期間　平成20年4月10日～平成20年5月30日